

第 73 回国連総会 第 3 回非感染性疾患（NCDs）に関するハイレベル会合

加藤大臣 政府代表演説

2018 年 9 月 27 日

1. はじめに

- 議長、国連事務総長、各国代表及びご列席の皆様、本日、ここに日本政府を代表して、我が国の考えをお話できることを大変光栄に思います。

2. 日本のこれまでの経験

- 我が国においては、1950 年代 NCDs が大きな課題と認識されるようになりました。
- この対策を進めるために、我が国では 1978 年から国民全ての健康づくりを推進することを目的として健康診断・指導の充実を行う政策を開始しました。
- このような取組を通じて、減塩指導や高血圧治療が広く行われるようになり、脳血管疾患の死亡率が 1970 年の 10 万人対 175 人から 2017 年には 88 人まで半減したことは、我が国における NCDs 対策の成功例と言えます。

3. 日本における近年の取組

- 一方で、現在日本では、経済成長による脂肪分の高い食生活の拡大や運動不足等に伴い、糖尿病の患者数が戦後 50 年で 40 倍に増加している等、新たな課題に直面しています。
- NCDs 対策には、個人の行動変容を促すことが対策上重要です。
- このため日本では、2000 年から生活習慣に着目し、「一次予防」を重視した取組を推進しています。2008 年からは保険者が特定健診と生活習慣を改善させるための特定保健指導を開始し、意識改革と行動変容を通じた対策を進めています。
- さらに、保険者に特定健診を実施する経済的インセンティブを与え、保険者が持つ医療データも政策立案等に活用されています。日本では、自分の健康に関心ない人は約 7 割いると言われており、こうした人たちをターゲットとして健康への意識を目覚めさせることが重要です。

4. おわりに

- さらに、我が国は、近年人口の急速な高齢化を迎えており、安倍政権は、少子高齢化、人口減少という構造的な問題に立ち向かうため、高齢者を含めて誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に取り組んでいます。NCDs 対策は、高齢化の進む我が国にとって、国民の健康寿命の延伸につながります。健康寿命の延伸は、1人1人が元気に暮らし続けられるメリットとともに、医療・介護費用の抑制、さらに高齢者の就労の希望を実現することにより、税収や保険料収入の増加ももたらします。
- 我が国の NCD 対策は高齢化に対応している途中です。NCDs 対策を進めるには各国のベスト・プラクティスや失敗を共有することが重要であり、日本の経験も是非共有させていただきたいと思います。
- ご静聴ありがとうございました。